

(様式7)

事業計画書目次

[泉 区] 3款 2項 1目 統合事務事業 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	22,015	21,825	22,047	21,887	△ 32	△ 62	
2	広報よこはま発行事業	8,056	7,210	8,087	7,237	△ 31	△ 27	
3	市民相談事業	1,832	1,832	1,805	1,805	27	27	
4	クリーンタウン横浜事業	838	838	838	838	0	0	
5	スポーツ推進委員支援事業	1,734	1,734	3,324	3,324	△ 1,590	△ 1,590	
6	青少年指導員事業	3,261	3,261	1,671	1,671	1,590	1,590	
7	学校・家庭・地域連携事業	895	895	895	895	0	0	
	計	38,631	37,595	38,667	37,657	△ 36	△ 62	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	泉区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,015			190		21,825
令和3年度	22,047			160		21,887
増△減	△ 32	0	0	30	0	△ 62

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	21,524	22,077	22,081	22,015	22,015	22,015
市債+一般財源	21,394	21,917	21,921	21,825	21,825	21,825
決算	20,776	22,033	21,126			
市債+一般財源	20,646	21,873	20,966			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。					
事業開始年度	平成26年度					
根拠法令・方針決裁等						
運営方針等との関連						
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。					
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	7,574	7,636	▲ 62
②	区政推進課	0	0	0	
③	地域振興課	747	747	0	
④	戸籍課	2,635	2,605	30	制度変更による釣銭資金の増
⑤	税務課	517	517	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,845	1,845	0	
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,013	1,013	0	
⑩	こども家庭支援課	1,333	1,333	0	
⑪	生活支援課	6,202	6,202	0	
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	149	149	0	
⑭		0	0	0	
⑮		0	0	0	
	細事業合計	22,015	22,047	▲ 32	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課予算調整
	原田 正俊	大河原 晶子	河村 裕之

事業区課	泉区	区政推進・福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,056	0	0	846		7,210
令和3年度	8,087	0	0	850		7,237
増△減	△ 31	0	0	△ 4	0	△ 27

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	7,932	8,060	8,060	8,056	8,056	8,056
市債+一般財源	7,049	7,210	7,210	7,210	7,210	7,210
決算						
事業費	5,689	6,103	6,013			
市債+一般財源	4,836	5,243	5,206			

事業概要	「広報よこはま泉区版」を発行し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報を区民に的確に発信します。また、「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」を発行し、福祉保健センターで実施する乳幼児健診その他の事業について、日程などの情報を区民に周知します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領、健康増進法、地域保健法など							
運営方針等との関連	令和3年度泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策「1 とどけよう！いずみの魅力」							
事業目的・効果 (必要性)	一人ひとりの生活に応じた暮らしやすい地域社会の実現や、地域での支え合いのまちづくりを進め、区民が活発に交流していくためには、区民への的確な情報発信が必要です。そのため、行政や施設の情報、福祉保健センターで実施する健診その他の事業、防災情報、暮らしに役立つ情報などを多方面に発信するため、「広報よこはま泉区版」「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」の発行に取り組みます。							
根拠・データ等	令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査 市政情報の入手方法：広報よこはま（泉区）78%、（市全体）67% 広報よこはまを読みたいと思う形式：紙・タブロイド版（市全体）65% 令和元年度泉区区民意識調査 レジャー等のお出かけ先の情報収集先：広報よこはま13.3%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「広報よこはま泉区版」発行部数	単位	目標	795,600	795,600	804,000	804,000	804,000	804,000
	部	実績	797,800	797,800				
「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行部数 (多言語版含む)	単位	目標	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	部	実績	71,000	71,000				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	「広報よこはま泉区版」毎月発行 「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」毎年度発行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「広報よこはま」発行事業	7,333	7,364	▲ 31	初期デザイン費見直しによる減
②	「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行事業	723	723	0	前年度同額	
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			8,056	8,087	▲ 31	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	河村 信之	河野 容子	山崎 巧偉

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,832	0	0	0		1,832
令和3年度	1,805	0	0	0		1,805
増△減	27	0	0	0	0	27

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,746	1,722	1,832	1,832	1,832	1,832
市債+一般財源	1,746	1,722	1,832	1,832	1,832	1,832
決算						
事業費	1,731	1,704	1,815			
市債+一般財源	1,731	1,704	1,815			

事業概要	区民が抱える問題の解決を支援するため、特別相談（法律・公証・交通事故・行政・行政書士）を実施します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法								
運営方針等との関連	令和3年度泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「3 まもろう！暮らしの安全・安心」								
事業目的・効果 (必要性)	総合法律支援法第9条では地域住民の諸問題解決に向けた総合法律支援の実施及び体制の整備が自治体の責務とされ、住民にとって身近な区役所に、法律に関する知識・経験を有する専門家である弁護士に相談できる窓口を設置するものです。								
根拠・データ等	総合法律支援法第9条（地方公共団体の責務） 地方公共団体は、総合法律支援の実施及び体制の整備が住民福祉の向上に寄与するものであることにかんがみ、その地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し、国との適切な役割分担を踏まえつつ、必要な措置を講ずる責務を有する。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法律相談件数	単位	目標	384	408	408	414	414	414	414
	回	実績	328	346					
他の特別相談	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	回	実績	92	25					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	相談日時を定め、法律相談・公証相談（予約制）、交通事故相談・行政相談・行政書士相談（先着制）の5種類の区民相談を通年で実施します。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	法律相談	1,832	1,805	27	祝日等による相談日の増
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計		1,832	1,805	27		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	河村 信之	河野 容子	吉崎 基弥

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	838	0	0	0		838
令和3年度	838	0	0	0		838
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	838	838	838
市債+一般財源	838	838	838
決算 事業費	577	649	357
市債+一般財源	577	649	357

令和5年度	令和6年度	令和7年度
838	838	838
838	838	838

事業概要	「横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例」により、空き缶等及び吸殻等の散乱並びに屋外の公共の場所での喫煙による市民等の身体及び財産に対する被害の防止並びに空き缶等の資源化の促進を行うことが規定されています。清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、同条例規定の美化推進重点地区を中心に、定期清掃及び啓発活動を実施します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例、同規則、ポイ捨て禁止条例							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
事業目的・効果(必要性)	清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、「横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例」に規定する美化推進重点地区内の空き缶及び吸殻等の散乱防止に関する啓発等を目的として、定期清掃及び啓発活動を実施します。また、啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、声かけではなく放送装置を活用して、区民の美化意識向上に努めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃実績 <ul style="list-style-type: none"> 〈平成30年度〉 清掃118回、空き缶895個、空き瓶185本、ペットボトル678本、吸殻32,465本、一般ごみ244袋 〈令和元年度〉 清掃114回、空き缶834個、空き瓶128本、ペットボトル638本、吸殻28,145本、一般ごみ329袋 〈令和2年度〉 清掃 65回、空き缶530個、空き瓶 96本、ペットボトル322本、吸殻18,277本、一般ごみ195袋 ・啓発実績 <ul style="list-style-type: none"> 〈平成30年度〉 啓発118回、携帯灰皿配付17個 〈令和元年度〉 啓発114回、携帯灰皿配付11個 〈令和2年度〉 啓発 65回、携帯灰皿配付15個 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
清掃・啓発日数	単位	目標	132	135	98	96	96	96
	日	実績	114	65				
清掃活動によるごみ収集量	単位	目標			120	115	110	105
	kg	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：美化推進員による清掃・啓発活動 ・令和2年度：美化推進員による清掃・啓発活動 ・令和3年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和4年度：業者委託による清掃・啓発活動 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン事業	838	838	0
	細事業合計	838	838	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中盛 敦司	寺谷 健作	杉原 将

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,734	0	0	0		1,734
令和3年度	3,324	0	0	0		3,324
増△減	△ 1,590	0	0	0	0	△ 1,590

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,779	3,302	1,758
市債+一般財源	1,779	3,302	1,758
決算 事業費	1,747	3,120	1,541
市債+一般財源	1,747	3,120	1,541

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,324	1,734	3,324
3,324	1,734	3,324

事業概要	スポーツ推進委員が実施するスポーツイベントやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施及び普及活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、泉区スポーツ推進委員連絡協議会会則、泉区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 市が委嘱したスポーツ推進委員による、スポーツ振興・啓発事業などの活動を支援します。 スポーツ推進委員は、地域で身近なスポーツ活動を推進するため、運動会、子ども水泳教室、ふれあいスポーツ大会などの開催、さわやかスポーツの普及など区民が気軽にスポーツに親しむ機会を増やします。 スポーツ推進委員研修会では、区民の皆様に生涯スポーツを普及させるためのスキル・ノウハウなどを習得します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜マラソン運営協力（泉区スポーツ推進委員動員数） <募集数>平成30年度 60人、令和元年度 55人、令和2年度 -（中止）、令和3年度 -（中止） <実績推移>平成30年度 61人、令和元年度 58人、令和2年度 -（中止）、令和3年度 -（中止） ふれあいスポーツ参加人数（泉区スポーツ推進委員主催） <参加児童数>平成30年度 53人、令和元年度 104人、令和2年度 -（中止）、令和3年度 100人（予定） <スポ推進員数>平成30年度 46人、令和元年度 45人、令和2年度 -（中止）、令和3年度 40人（予定） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ推進委員委嘱数	単位	目標	155	155	153	153	153	153
	人	実績	146	145				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和元年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和2年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和3年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和4年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員支援事業	1,734	3,324	▲ 1,590	委嘱年度でなく、ユニフォームの製作費がないことによる減
細事業合計			1,734	3,324	▲ 1,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	山口 直利	澤辺 遥

事業区課	泉区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	青少年指導員事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,261	0	0	0		3,261
令和3年度	1,671	0	0	0		1,671
増△減	1,590	0	0	0	0	1,590

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	3,127	1,693	3,237	1,671	3,261	1,671
	市債+一般財源	3,127	1,693	3,237	1,671	3,261	1,671
決 算	事業費	3,009	1,660	3,012			
	市債+一般財源	3,009	1,660	3,012			

事業概要	青少年の健全育成推進のため、泉区青少年指導員協議会の活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、泉区青少年指導員活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！ 地域の力							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域・学校が連携して、社会全体で子どもを見守り、青少年の健全育成を推進することが課題となっている中、市長から委嘱された青少年指導員が、青少年の健全育成の推進役として地域での活動を支援する必要があります。 青少年指導員は、地域における子どもたちが楽しめるイベントの実施や、見守りを目的としたパトロール活動を通じ、青少年の健全育成を推進します。 							
根拠・データ等	<p>《全市一斉統一行動パトロールの参加人数(7月)》※地区によっては、地域の方々や警察等と協力して実施しています。 平成30年度155人、令和元年度248人、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止、令和3年度142人 《全市一斉統一行動キャンペーンの参加人数(11月)》 平成30年度117人、令和元年度111人、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け街頭での実施なし(代替案としてチラシを区民利用施設へ配架)、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け街頭での実施なし(代替案としてチラシを区内小・中学校及び区民利用施設へ配架)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年指導員 委嘱数	単位	目標	154	153	153	153	153	153
	人	実績	152	146				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：補助金交付、青少年指導員の活動支援、地域における各種イベントへの協力依頼 令和元年度：補助金交付、青少年指導員の活動支援、地域における各種イベントへの協力依頼 令和2年度：補助金交付、青少年指導員の活動支援、地域における各種イベントへの協力依頼 令和3年度：補助金交付、青少年指導員の活動支援、地域における各種イベントへの協力依頼 令和4年度：補助金交付、青少年指導員の活動支援、地域における各種イベントへの協力依頼							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	3,261	1,671	1,590	委嘱年度による増
	細事業合計	3,261	1,671	1,590		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	小山 敬之	伊豆丸 侑希

事業区課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	895					895
令和3年度	895					895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	895	895	895	895	895	895
市債+一般財源	895	895	895	895	895	895
決算						
事業費	835	857	847			
市債+一般財源	835	857	847			

事業概要	学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮して、青少年を健全育成する活動を推進するために、活動にかかる経費を補助し、地域における事業の充実を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	泉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱、泉区まちな学校連携推進事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 3次世代の担い手づくり							
事業目的・効果(必要性)	<p>1 学校・家庭・地域連携事業 7つの中学校区単位で、学校・保護者・自治会町内会等の各種団体に組織する実行委員会（学校・家庭・地域連携事業実行委員会）に会議運営費を支援します。</p> <p>2 まちな学校連携推進事業 学校・家庭・地域が連携して行う青少年健全育成活動推進のため、学校・家庭・地域連携事業実行委員会の事業活動を支援します。</p>							
根拠・データ等	地域では少子化や核家族化による教育力の低下、地域の子どもを見守る機能の低下等、子どもをめぐる課題が多様化しており、青少年の健全育成は地域の大きな課題です。中学校区単位で学校を中心とし、地域・家庭との協働で、子どもたちと顔の見える関係を築ける取り組みを継続して推進していく必要があります。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学家地事業補助金交付数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	7.0	7.0				
まちな事業補助金交付数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	7.0	7.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	2事業共通 平成17年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	280	280	0	
	② まちな学校連携推進事業	615	615	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		895	895	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・こども担当
	山崎 由美	堤 大造	佐藤 真志